

| | |
|------------------|---|
| Title | 日本におけるグリーン電力料金制度の導入と効果に関する研究 - 電力自由化と環境問題の両立に向けた新たな電力調達行動の提案 - |
| Sub Title | |
| Author | 田中幸人(Tanaka, Sachito) 中村洋 |
| Publisher | 慶應義塾大学大学院経営管理研究科 |
| Publication year | 1999 |
| Jtitle | |
| JaLC DOI | |
| Abstract | |
| Notes | 修士学位論文. 1999年度経営学 第1520号 不可 |
| Genre | Thesis or Dissertation |
| URL | https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001999-1520 |

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

| | | | | | |
|---|-------|------|----------|----|-------|
| 所属ゼミ | 中村研究会 | 学籍番号 | 89828536 | 氏名 | 田中 幸人 |
| (論文題名) | | | | | |
| <p>日本におけるグリーン電力料金制度の導入と効果に関する研究 ー 電力自由化と環境問題の両立に向けた新たな電力調達行動の提案 ー</p> | | | | | |
| (内容の要旨) | | | | | |
| <p>現在、日本の電力業界では、2000年3月から始まる電力小売自由化を控え、コスト競争力のある火力発電方式による新規参入が注目を集めている。しかし、化石燃料を燃やす火力発電方式は、他の発電方式と比較してCO₂排出量が多いため、発電部門全体からのCO₂排出量を増加させてしまう可能性がある。このため、政府が掲げる「競争原理の導入と環境対策の両立」と矛盾しかねない状況が懸念されている。</p> <p>そこで当研究では、この矛盾を解決するための新たな電力調達行動として、欧米で実績のある「グリーン電力料金制度」の導入により、自然エネルギーによる電力供給を促進させることに注目した。また同時に、電力会社の経営の在り方について、電力のグリーン化による付加価値向上という視点から考察を行なった。研究の中心は、消費者意識調査の結果分析に基づき、日本においてグリーン電力料金制度を導入することの「可能性」とその「効果」について検証を行うことにある。特に効果については、同制度がもたらす間接的な省エネルギー効果も考慮してCO₂排出抑制効果のシミュレーションを行なった。</p> <p>この検証の結果、日本にもグリーン電力料金制度の導入が可能な消費者意識が十分に存在し、制度の導入により、発電部門からの「直接的なCO₂排出抑制効果」に加え、予想以上に大きな「間接的な省エネルギー効果」がもたらされることがわかった。また、投資した以上の環境改善効果が得られることから、当制度の環境投資システムとしての有効性や魅力もあることが明らかとなった。以上から、グリーン電力料金制度の導入が、将来のCO₂排出抑制目標の達成に大きく貢献する可能性があることを提言している。</p> <p>また、グリーン電力料金制度を導入することが、電力会社の経営に大きな影響を及ぼすことがわかった。電力会社は、経営改革を進める一方でグリーン電力料金制度を導入し、電力のグリーン化を促進することによって、電気に「環境に優しい」という新たな「付加価値」を創造し、環境意識の高い消費者から支持を得ることが検証できたからである。以上から、電力会社が「グリーン電力料金制度」の導入による電力グリーン化の促進を競合他社に先駆けて積極的に行うことで、同制度が将来の競争的な電力市場における顧客獲得に貢献することを提言している。</p> | | | | | |